

# 2024 米大統領選の正負（下） 日本、脱炭素戦略に機動性必須

[本稿は、燃料油脂新聞社「燃料油脂新聞」2024年10月26日付1面掲載の記事を同社承諾のもと掲載するものです。]

日本総合研究所 調査部

研究員

梅野 裕貴

11月5日に行われる大統領選挙の結果は、その後の米国の政策動向を左右する。とりわけ環境・エネルギー政策は党派対立が激しく、共和党のトランプ氏と民主党のハリス氏のどちらが勝利するかによって想定すべきシナリオは大きく異なる。

しかし現時点では、両候補の支持率は拮抗しており、どちらの候補が勝つのかを見通すことは困難である。そのためトランプ氏再選とハリス氏当選の双方を想定しておく必要がある。

まずトランプ氏が再選された場合、米国の環境・エネルギー政策は大幅に転換する可能性が高い。同氏の公約を踏まえると、①パリ協定からの離脱、②環境規制の緩和、③化石燃料の増産、④インフレ抑制法の修正—の大きく4つの政策変更が想定される。

第1にトランプ氏はパリ協定から再び離脱する公算が大きい。米国がパリ協定から離脱することになれば、国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP）などの国際交渉における合意形成は一段と困難化するだろう。

第2に環境規制が緩和される可能性が高い。自動車に対する環境規制が緩和されれば、EV（電気自動車）の普及が遅れ、米国において温室効果ガス（GHG）排出量が最も多い輸送部門の排出削減が停滞することになる。

第3にトランプ氏は、化石燃料関連プロジェクトに対する連邦政府の承認を迅速化することで、化石燃料の増産を目指す方針を掲げている。とくに大企業にくらべて排出対策が不十分な中小のエネルギー企業による化石燃料の採掘増加は、GHG排出量を押し上げることになる。

第4に気候変動対策への財政支援を行うインフレ抑制法の修正も想定される。同法を修正するには新たな立法が必要となるものの、連邦議会選挙で上下両院ともに共和党が勝利すれば、EV購入に対する税控除などが縮小される可能性がある。

トランプ氏とは対照的に、ハリス氏は積極的な環境・エネルギー政策を進める姿勢である。ハリス氏はパリ協定などの国際連携を重視するほか、公的セクターにおけるクリーンエネルギーやEVの導入などを進める方針である。

さらに石油・ガス企業への補助金を廃止する一方、インフレ抑制法を全面的に活用することに加え、気候変動関連の研究開発投資への支援を強化することを打ち出した。

もともとハリス氏が当選した場合でも環境・エネルギー政策の円滑な推進は容易ではない。ハリス政権の政策推進を阻む要因としては、保護主義的な通商政策や共和党議会の反対などがあげられる。

まず対中関税の引き上げといった保護主義的な通商政策が、必要な資材の調達を困難化さ

せる恐れがある。本年9月には太陽電池やEVなどに関する対中関税が大幅に引き上げられたほか、2026年から天然黒鉛や永久磁石といった重要鉱物の関税も引き上げられる予定である。

とくに2026年に関税が引き上げられる品目は、総じて中国依存度が高く、中国以外からの代替調達が遅れると、米国における再エネ発電や蓄電池の導入が停滞する可能性がある。

次に連邦議会における共和党の反対もハリス政権への逆風となる。

現時点の連邦議会選挙の情勢予測をみると、上院は共和党優勢で、民主党が上下両院で勝利する可能性は低い。そのため予算措置が必要と考えられる石油・ガス企業への補助金廃止や気候変動関連の研究開発投資への資金支援強化などは困難になるとみられる。

以上の議論を踏まえると、今後日本政府や企業には、米国の政策動向を踏まえた脱炭素戦略の機動的な見直しが求められる。

例えばインフレ抑制法に基づく補助金の縮小などによって米国におけるEV普及が遅れる場合、自動車メーカー各社は生産・販売計画の修正を迫られる可能性がある。

一方、新政権と連携可能な分野を見極め、連携強化を図ることも求められる。例えばトランプ政権でも水素やCCS（炭素回収・貯留）の分野は政策補助が縮小されるリスクが小さく、連携の余地がある。

政府は日系企業の米国進出を支援して米国における水素生産能力を強化し、わが国の安定的な水素調達につなげることが重要だ。CCSについても、官民が連携して技術協力を一段と深めていくことが考えられる。

なお米国における石油・ガス開発については時間軸を十分考慮した対応が求められる。

短期的にはトランプ政権となれば、規制緩和を通じてこうした事業への追い風が吹く一方、ハリス政権となっても、石油・ガス開発の禁止といった極端な政策はとられないだろう。しかし長期的には脱炭素移行に向け化石燃料需要が縮減していくことは変わらない。

脱炭素の実現には、世界各国において数十年にわたる取り組みが必要である一方、大統領選挙は4年に1度行われるため、今後も折に触れて米国の環境・エネルギー政策が揺れ動く可能性は高い。

日本政府や企業は、米国の政策転換に際して、不変の部分は堅持しつつも、状況を見極めて機動的に対応していくことが求められるだろう。

**本件に関するご照会は、調査部 榎野 裕貴 宛にお願いいたします。**

ホームページ：<https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=39394>

Tel : 070-3344-2620 Mail : [togano.yuki@jri.co.jp](mailto:togano.yuki@jri.co.jp)